

SRID NEWSLETTER

No. 340 MARCH 2004 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-17 千代田会館5階 FASID内

3月号

WTO と FTA : 賛成か反対か?
対途上国政策の一貫性

一橋大学 浅沼 信爾
木内 嶋

お知らせ

1. 3月のSRID懇談会
 - 日時: 3月26日(金) 18:30~20時過ぎ
 - 講師: 国際協力銀行 開発金融研究所 所長 橋田正造氏
 - テーマ: 「アジアとアフリカの貧困削減案件について」
2. 3月の幹事会 4月5日(月) JBIC にて
3. 2003年度会員レポート 3月29日(月)までに sridjimu@par.odn.ne.jp に送信してください。
4. 会員異動

河野 善彦 さん
笹川平和財団
E-Mail kono@spf.or.jp

本田 恵理 さん
アジア開発銀行
Social Sectors Division, East and Central Asia Department (ECSS)
P.O. Box 789, 0080 Manila Philippines



WTO と FTA : 賛成か反対か？

一橋大学 浅沼 信爾

いま国民投票があつて、「WTO のドーハ・ラウンド（本当はそう呼ばないで、多少偽善的だけれど「開発」という言葉を使いましょうと言うことになっている）が進行していますが、賛成ですか、反対ですか？」、また「アメリカをはじめ世界の主要貿易国はそれぞれで地域的あるいは2国間の FTA を締結しようと努力してきました。日本も同様に多数の国と FTA を締結するべきだと思いますか？」という質問項目があつたでしょう。さてどう答えるか。

多分たいていの人は、総論賛成＝各論反対と言う答えを出すと思われる。その各論反対は、できれば WTO のあるいは FTA の地域的な経済統合を促進するための個別分野での改善案であるといいが、これがともすると総論賛成よりも声高で、WTO や FTA の前進を阻むようでは困る。いわゆるシアトル人間（"Seattle person"）の出現以来アンチ・グローバリゼーション運動は盛んになっている。どうせこの世は不完全で不正義に満ちている。だから多少の欠陥や不満があつても総論賛成であれば、それを推し進めることによって、世界経済が多少とも良くなるならば、各論反対でその動きを潰してしまうより、WTO や FTA の政策委イニシアチブを成功に導くべきだ。国際的な経済統合に関する限り、私は理想論者よりは現実主義者でいたい。

しかし総論賛成する強固な根拠があるか。私は、第2次世界大戦後の半世紀以上にわたる世界経済の発展と国際貿易と国際経済のインテグレーションの結果が賛成論を支持していると思う。¹ 現在の国際経済体制の基礎は、アメリカとイギリスの戦後プランナーによって設計された IMF、世銀、ITO（国際貿易機構）ブレトン・ウッズ＝ハバナ体制である。ITO は提唱者のアメリカの議会が批准しなかったために構想自体を縮小して GATT にせざるを得なかった。本当は当初から現在の WTO のような国際機構にしておくべきであつた。戦後国際経済のプランナー達は、国際貿易や国際資本移動の将来について必ずしも楽観的な見通しを持っていたわけではなかつた。その1人であるケインズは、戦後長期にわたって管理貿易が存続せざるを得ないと考えていたようである。

戦後すぐの途上国の開発戦略もそのような見通しを前提として策定された。特に第1次産品に対する先進工業国の需要は伸び悩み、その交易条件は長期的に悪化する。したがって、途上国は第1次産品の生産と輸出に「経済成長のエンジン」としての役割を期待できない、であれば途上国の経済開発は輸入代替工業化路線で行くしかない—これがラテンアメリカ諸国をはじめとしてインド、インドネシア、ガー

¹ これについては膨大な文献があるが、たとえば Douglas Irwin, *Free Trade under Fire*, 2002, Princeton University Press, Princeton

ナ等々の途上国の開発戦略となった。しかし、この戦略は明らかに失敗であった。第1には、国際貿易の発展が期待をはるかに凌駕したことだ。第2に、古い産業であれ新しい産業であれ国家による保護政策は保護を既得権益とする利益集団を増長させ考えられない経済非効率を生じさせたことだ。輸入代替工業化路線をとった主要途上国とは対照的に、輸出志向型工業化政策をとった新興市場国は、国際貿易の発展に助けられて高度成長を遂げた。

途上国経済にとってのこの歴史的教訓は重要だ。途上国が WTO や FTA に対する政策を考える際に目的とすべきは、第1に国内の産業保護政策が既得権益化することを防ぐために、そしてより積極的に国際産業を効率化するように国際市場における市場にさらすこと、第2に輸出市場、技術、経営資源等の源泉である先進工業国の保護主義的なバリアーを低くするよう圧力をかけることである。そのためには、WTO にしても FTA にしてもそれをどのように構築していくかについてもっと積極的に取り組んでゆくことが必要だ。

とはいえ、WTO や FTA の交渉で主導権を握るのはアメリカ、EU といった巨大な経済力を持った国である。WTO や FTA のアジェンダがともすれば先進工業国の利益に偏るのは避けがたい。²途上国にフェアにするためには、途上国は国際経済における共通の利害関係を持つグループを形成して、条件交渉の共同戦線をはるべきだ。³また、私は個人的にはその共同戦線の基本的政策として、①シンガポール・イシューのうち労働と環境は貿易問題とは別個に扱うこととする、②FDI ルールについては途上国の経済発展に役立つ要素と考えて受け入れる、③金融的な資本移動についてはこれを IMF の枠組みで扱うことにする、④途上国に特有な問題を扱うための「途上国条項」を入れて、途上国における移行問題の解決を容易にする、⑤国際労働移動に関する国際基準の設定を主張する、等をその根幹に据えるべきだと思う。先進国の農産品市場の開放を迫るべきなであるのは言うまでもない。

最後に WTO なのか FTA なのか。両方なのかと言う問題が残る。これは、一般的にはグローバリゼーションと地域的インテグレーションの問題である。FTA が、第2次世界大戦前のブロックイズム（排他的な経済ブロックの形成）につながるのではないかという危惧は充分理解できる。しかし、①FTA は経済統合をより深化できる（「ディーパー・インテグレーション」）、②自由化の実績を作ることができる、③自由化の結果として生じる産業や雇用問題に対する調整政策をとり易いし、交渉

² たとえば Oxfam, *Rigged Rules and Double Standards*, 2002, advocacy@oxfaminternational.orgはこの点についている。

³ 途上国にとって WTO 問題とは何かについては、たとえば Zen Kun Wang and L. Alan Winters, *Putting 'Humpty' Together Again: Including Developing Countries in a Consensus for the WTO*, CEPR Policy Paper No. 4, 2000, Centre for Economic Policy Research, London.

のプロセスも易しい、と言う理由で私は両方を同時に推し進めるのに賛成だ。⁴ いずれにしても、WTO と FTA のプロセスで一番の問題は、強国—特にアメリカ—に誰がどのような方法で「鈴をつける」かだ。これは共通の利益を持つ途上国群で充分検討されなければならない。

対途上国政策の一貫性

木内 嶋

やや旧聞になり、かつ随筆めいて恐縮だが、昨年春、有力米国外交専門誌「フォーリン・ポリシー」が載せた「金持ち国を採点する」という記事には参った。この記事は、開発援助への取組み真剣度？を始めて数量指数化したCGI (Contribution to Development Index) を用いて、主要援助国をランクづけしているのだが、何とわが国が21カ国中最下位なのだ。

えっと思って指数の作り方をみると、首を傾げる点が多い。①援助、②移民受け入れ、③直接投資、④平和維持活動、⑤環境保護、の5つの尺度から、途上国政策を評価するのだが、わが国の場合、援助について有償部分が多く利払い部分を差っ引かれている、移民労働力を受け入れない、平和維持軍を送らない、などのマイナスが響いて、どん尻評価となっただけだ。

がっかりしたのは、実は、事前にワシントンの米国人の知人からメモをもらい、舞台裏を知らされ、やや間違った期待を抱いていたからだ。

知人メモには同感するところが多かった。曰く、近年、途上国開発を巡る思潮がそれなりの進化を遂げつつある。顧ると、多大な援助にも関わらず、多くの途上国で経済発展が進まない。「輸入代替がよい」「いや、輸出志向で行くべきだ」とか、「市場を活かせ」「いや開発独裁でも行ける」とか、「ニーズに比して援助額が小さ過ぎる」「いや貰う側に無駄遣いが多過ぎる」とか、喧々諤々の議論が続いた後、どうやらどんなに金をつぎ込んでも、途上国政府が正しい加減だと発展には結びつかない、つまり、ガバナンス、オーナーシップが大事なのだ、と言う。知人のメモの通りと思うが、それだけで感心したわけではない。

知人のメモは続ける。曰く、同時に、先進国だって悪かったんじゃないか、という議論も勢いを得つつある。キー・ワードは、対途上国政策の一貫性 (Development Coherence)

⁴ 地域的な FTA の効果については、Maurice Schiff and L. Alan Winters, *Regional Integration and Development*, 2003, World Bank, Washington, D.C. および日本の立場からのものとしては、浦田秀次郎・日本経済研究センター、『日本の FTA 戦略』、2003、日本経済新聞社、が良い。

で、この欠如が大問題だ。極端に言うと、工業製品を売り込もうと途上国に貿易自由化を迫りながら、他方で多国籍繊維協定で途上国が最も輸出しやすい繊維製品の輸入を拒み、はした金の援助を口止め料に使う先進国の姿勢には丸で一貫性がない、という途上国の言い分にも一理ある、と米国識者の同調の動きがある、という。ちなみに、冒頭の記事も、先進国の輸入障壁を全廃すれば、途上国の輸出額が1000億ドルは増える、それは先進国の援助総額580億ドルの2倍弱で、現状は途上国の損になる不平等体制だ、と書いてある。

知人のメモはそんな個別例を多数、挙げている。いくつか紹介すると、①米国の関税率を見ると、途上国が輸出しにくいトマトの関税率は2.2%と低い、輸出しやすいトマト・ジュースのそれは11.6%だ。②また、先進国は世界貿易商品基準を設定、輸入品にその遵守を義務付けている。ところが遵守コストは、最貧国では総開発予算を上回ると推定される。③米国はアフリカ産繊維製品に関税を免除しているが、何と「米国原料を使う限り」というとんでもなり条件がついている。④米国の特許収入は、そのプロパテント政策で激増、いまでは米国の援助総額の2倍に達したと見積もられる。⑤欧州は衛生上の理由で、欧州製の搾乳機を使わない北アフリカの駱駝のミルク輸入を禁止した、などなど。

さらに、知人によると、こうした論調の背景に政局があるのだそう。曰く、ブッシュはテロ撲滅に熱心だが、テロの土壌たる途上国の貧困撲滅に不熱心だ。途上国政策姿勢を正さない限りテロ撲滅も不可能だ、という主張は「使えるかも知れない」と民主党が興奮している。ひょっとしたらキャッチ・フレーズとして、民主党大統領候補のどれか、援助の一貫性というキーワードに飛びつくこともあるかも知れない、まあ、CDIの旗揚げはこの助走だが出たら読んでみたら、と。

ほう、話半分としても、米国の論調もまともになって来たのかなあ、でも民主党は保護主義勢力という面もあるしなあ、と思いつつ、出た記事を見て、絶句した。米国がビリから二番目で、民主党には好都合だろうが、わが国が最下位とは…うーん、と唸って以下の感想が浮かんだ。

考えてみれば、所詮、米国の識者や民主党がわが国を慮るはずがない。欧州に比べて米国が低くなる指数をつくってみた、という程度なのだろう。ただ、こうした指数は一人歩きして、国際世論化する恐れがある。嫌なら、反論する他はない。小浜先生によれば、FASIDで批判的レビューを纏めるとの由、期待したい。

それにしても、わが国の情報発信機能を高める必要性を痛感させられる。フォーリン・ポリシーだって、わが国から叩かれることが怖ければ、こんな指数のままで発表することはなかったに違いないのだ。他方で、とりあえずCDIはワシントンという特殊な町の中の出来事に過ぎない、と高を括ることも必要かも知れない。